

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第143期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	神戸電鉄株式会社
【英訳名】	Kobe Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺田 信彦
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】	(078) 576 - 8671 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 前田 正明
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】	(078) 576 - 8671 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 前田 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第1四半期 連結累計期間	第143期 第1四半期 連結累計期間	第142期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	5,789	5,883	23,147
経常利益 (百万円)	710	728	1,503
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	607	647	1,287
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	584	696	1,531
純資産額 (百万円)	15,310	16,950	16,254
総資産額 (百万円)	94,212	94,510	95,635
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	7.56	8.05	16.01
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.3	17.9	17.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 営業収益には、消費税等は含まれていない。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなど緩やかな回復基調にあるものの個人消費に力強さを欠き、また、海外の地政学的リスクが高まるなど、先行きの不透明感が続く状況で推移した。

この間当社グループにおいては、各部門において増収に注力するとともにコストの削減に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなった。

すなわち、営業収益は5,883百万円となり前年同期に比べ94百万円(1.6%)増加、営業利益は891百万円となり前年同期に比べ22百万円(2.5%)増加、経常利益は728百万円となり前年同期に比べ18百万円(2.5%)増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は647百万円となり前年同期に比べ40百万円(6.6%)増加した。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の概況は次のとおりである。

運輸業

鉄道事業においては、「安全の絶対確保」を図るため、安全管理体制のさらなる整備・充実に取り組んだほか、「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」等の補助を活用しながら、軌道の強化、法面の補強、電柱のコンクリート化、信号設備の更新等の工事を推し進め、運転保安度の一層の向上に努めた。

増収策としては、有馬温泉への旅客誘致を図るため、「有馬・六甲周遊1dayパス」や「有馬温泉 太閤の湯クーポン」等の企画乗車券を発売したほか、沿線自治体や各種団体と連携した企画ハイキングや「神鉄沿線で体験イベント」など小さなお子様をお連れのお客様にも気軽にご参加いただけるイベントを多数開催し、神鉄ファンの獲得に注力した。また、お客様の利便性向上を図るため、平成29年4月からICOCAおよびICOCA定期券の発売を開始するとともに、JR西日本とのIC連絡定期券など、IC乗車券による定期券の発売範囲や発売券種を拡大した。

また、「神戸電鉄粟生線地域公共交通網形成計画」をはじめ、沿線自治体が策定した交通計画の実現に向けて、地域との連携をさらに深めながら利用促進に取り組むとともに、国や沿線自治体の補助も得て車両2編成の新造を進めている。

なお、神戸市による駅ビルの建設や駅前広場の整備などの再開発事業と合わせて進めている鈴蘭台駅の橋上駅舎化工事については、平成30年夏頃の供用開始を予定している。

バス事業においては、企業や学校の貸切送迎業務をはじめ積極的な営業活動を展開し、増収に努めた。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の運輸業の営業収益は3,424百万円となり、前年同期に比べ54百万円(1.6%)増加し、営業利益は568百万円となり、前年同期に比べ6百万円(1.0%)減少した。

(提出会社の運輸成績)

種別	期別	単位	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	
				対前年同期 増減率(%)
営業日数		日	91	0.0
営業キロ		キロ	69.6	0.0
客車走行キロ		千キロ	3,938	3.3
旅客人員	定期	千人	10,011	0.4
	定期外	"	5,421	2.2
	計	"	15,433	0.5
旅客運輸収入	定期	百万円	1,205	0.6
	定期外	"	1,304	2.2
	計	"	2,510	0.8
運輸雑収		"	45	5.9
収入合計		"	2,555	0.7
乗車効率		%	25.0	-

- (注) 1. 乗車効率の算出は、 $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}}$ による。
2. 客車走行キロ数は社用、試運転及び営業回送を含んでいない。

種別	期別	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	
		営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業		2,555	0.7
バス事業		445	6.7
タクシー業		424	1.7
消去		0	-
営業収益計		3,424	1.6

不動産業

土地建物賃貸業においては、既存物件の稼働率向上により収益の拡大を図った。また、土地建物販売業においては、戸建用地の販売に努めるとともに、神戸市北区の販売土地を素地売却した。

さらに、平成29年4月から神戸市道路公社より「三宮中央通り駐車場（神戸市中央区）」及び「神戸駅南駐車場（神戸市中央区）」の管理運営業務を受託した。

なお、神戸市により施行されている鈴蘭台駅前再開発事業においては、駅前の活性化及び利便性の向上を図るため、継続して関係各所と協議を進めている。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の不動産業の営業収益は572百万円となり、前年同期に比べ98百万円（20.7%）増加し、営業利益は293百万円となり、前年同期に比べ50百万円（20.6%）増加した。

種別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
土地建物販売業	70	-
土地建物賃貸業	501	5.7
営業収益計	572	20.7

流通業

食品スーパー業においては、各店舗で魅力ある集客イベントや販売促進キャンペーンを実施するとともに、親しみやすく品揃えが豊富な売場づくりを進めるなど、競争力を強化し、積極的な増収策を展開した。なお、平成29年7月に「神鉄食彩館北鈴店（神戸市北区）」のリニューアルを行いました。

また、コンビニ業のセブン-イレブン神鉄各店においては、順調に売上が伸長している。

しかしながら、競合環境の激化や生鮮部門の伸び悩みなどにより、当第1四半期連結累計期間の流通業の営業収益は1,590百万円となり、前年同期に比べ57百万円（3.5%）減少し、営業利益は14百万円となり、前年同期に比べ10百万円（41.7%）減少した。

種別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
食品スーパー業	1,291	5.1
コンビニ業	235	7.8
その他	64	7.2
営業収益計	1,590	3.5

その他

施設管理・警備業においては、平成29年4月より新たな施設の管理業務を受託した。

建設業等その他の事業の全営業収益は576百万円となり、前年同期に比べ21百万円（3.8%）増加し、営業利益は13百万円となり、前年同期に比べ15百万円（53.6%）減少した。

種別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
建設業	160	14.3
施設管理・警備業	225	4.7
健康・保育事業	190	0.0
その他	130	0.8
消去	130	-
営業収益計	576	3.8

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注)平成29年6月9日開催の第142回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、当社の発行可能株式総数を16,000,000株とする旨の決議をしている。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,615,668	80,615,668	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	80,615,668	80,615,668	-	-

(注)平成29年6月9日開催の第142回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議している。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	80,615	-	11,710	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,000 (相互保有株式) 普通株式 82,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,579,000	79,579	-
単元未満株式	普通株式 799,668	-	-
発行済株式総数	80,615,668	-	-
総株主の議決権	-	79,579	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式 569株
相互保有株式 北神急行電鉄株式会社 520株

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神戸電鉄株式会社	神戸市兵庫区 新開地1丁目3番24号	155,000	-	155,000	0.19
(相互保有株式) 北神急行電鉄株式会社	神戸市北区 谷上東町1-1	82,000	-	82,000	0.10
計	-	237,000	-	237,000	0.29

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	867	926
受取手形及び売掛金	1,089	956
短期貸付金	56	76
販売土地及び建物	678	657
商品	116	116
貯蔵品	416	501
その他	1,387	501
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,611	3,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,425	45,265
機械装置及び運搬具(純額)	5,343	5,177
土地	34,723	34,723
建設仮勘定	2,232	2,277
その他(純額)	360	369
有形固定資産合計	88,085	87,813
無形固定資産		
のれん	12	10
その他	820	813
無形固定資産合計	832	824
投資その他の資産		
投資有価証券	1,095	1,153
長期貸付金	700	675
繰延税金資産	39	37
その他	287	286
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	2,105	2,135
固定資産合計	91,024	90,774
資産合計	95,635	94,510
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,537	1,348
短期借入金	30,013	31,791
未払法人税等	197	103
前受金	89	98
賞与引当金	48	89
ポイント引当金	14	15
その他	2,383	2,665
流動負債合計	36,284	36,112
固定負債		
長期借入金	35,447	32,867
繰延税金負債	72	86
再評価に係る繰延税金負債	3,475	3,475
退職給付に係る負債	479	387
負債のれん	1	1
長期未払金	669	653
長期預り保証金	890	893
その他	2,061	3,082
固定負債合計	43,097	41,446
負債合計	79,381	77,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	2,861	3,509
自己株式	53	54
株主資本合計	14,519	15,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259	303
繰延ヘッジ損益	46	37
土地再評価差額金	1,491	1,491
退職給付に係る調整累計額	30	26
その他の包括利益累計額合計	1,735	1,784
純資産合計	16,254	16,950
負債純資産合計	95,635	94,510

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	5,789	5,883
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	4,287	4,355
販売費及び一般管理費	631	636
営業費合計	4,919	4,992
営業利益	869	891
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	19
物品売却益	15	7
雑収入	20	6
営業外収益合計	55	33
営業外費用		
支払利息	207	190
雑支出	7	6
営業外費用合計	214	197
経常利益	710	728
特別利益		
固定資産売却益	-	10
特別利益合計	-	10
税金等調整前四半期純利益	710	739
法人税、住民税及び事業税	101	90
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	102	91
四半期純利益	607	647
親会社株主に帰属する四半期純利益	607	647

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	607	647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	44
繰延ヘッジ損益	7	8
退職給付に係る調整額	1	3
その他の包括利益合計	23	49
四半期包括利益	584	696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	584	696
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	624百万円	624百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	3,364	403	1,644	5,412	376	5,789	-	5,789
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6	71	2	80	178	258	(258)	-
計	3,370	474	1,647	5,492	555	6,047	(258)	5,789
セグメント利益	574	243	24	842	28	870	(1)	869

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 1百万円は、主にセグメント間取引である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	3,417	500	1,588	5,506	377	5,883	-	5,883
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6	71	2	80	199	279	(279)	-
計	3,424	572	1,590	5,587	576	6,163	(279)	5,883
セグメント利益	568	293	14	877	13	890	0	891

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円56銭	8円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	607	647
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	607	647
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,445	80,436

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

神戸電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 重久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神戸電鉄株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神戸電鉄株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。